

【ジャカルタで政治部・浜田泰輔】県の経済訪問団は7日、国際協力機構(JICA)のインドネシア事務所を訪れ、同国経済の現況や日本政府が進める開発援助について理解を深めた。事務所の齊藤幹也次長が、最新の政治経済の動きを解説。経済成長が鈍化しつつあることから、政府が企業への規制緩和や減税といった対策を矢継ぎ早に打ち出していることを説明した。近年の急速な発展に伴い、国民の貧富の差や、開発の地域間格差が広がっている実態も伝えた。

JICAの支援プログラムも紹介。鉄道などのインフラ整備や人材育成に加え、海外展開を希望する日本企業と現地ニーズのマッチングも進めているとし、県内企業では、



JICA現地事務所
の齊藤次長(左手前)
からインドネシア経
済の現況について説
明を受ける団員
——
JICA現地事務所
の齊藤次長(左手前)
からインドネシア経
済の現況について説
明を受ける団員

リサイクル設備設計・製造のエムダイヤ(滑川市中村、森弘吉社長)が廃棄物処理問題の解決へ向けて市場調査を進めていると報告した。

一行は、ジャカルタ郊外に

5月にオープンしたイオンモールの同国1号店も訪れ、車で30分圏内に住む130万人をターゲットにした広大な店舗を視察。現地法人の岡崎龍馬社長らと意見交換した。団員が県産農水産物の販売の可能性について質問したのに対し、インドネシアには関税をはじめ食品輸入に対する厳しい規制があり、採算面で慎重な見極めが必要と答えた。

県訪問団 現地 JICAが解説

インドネシア経済学ぶ



2015年(平成27年)
10月 8日
木曜日

北東の風のち南
西の風蟻暴前まで時々晴所によ
り夜雨

発行所
北日本新聞社
富山市安住町2番14号
〒930-0094 電話076-445-3300
西日本新聞社 2015